

平成 30 年度 第 1 回富良野市総合教育会議 会議録

開催年月日	平成 30 年 7 月 20 日 (金) 開会：午後 2 時 02 分 閉会：午後 2 時 50 分
開催場所	富良野市役所 市長応接室
出席者	市長 北 猛 俊 教育長 近 内 栄 一 教育委員 宮 本 鎮 栄 教育委員 吉 田 幸 男 教育委員 津 山 正 樹 教育委員 菅 野 義 則
欠席者	なし
事務局等出席者	富良野市教育委員会 教育部長 亀 淵 雅 彦 学校教育課長 佐 藤 清 理 社会教育課長 吉 田 等 こども未来課長 山 本 将 誉 学校教育課管理係長 石 坂 征 和 富良野市 副市長 石 井 隆 総務部長 稲 葉 武 則 総務課長 今 井 顕 一 企画振興課長 西 野 成 紀
議 題	1) 教育に関する大綱の見直しについて (第 3 次学校教育中期計画を受けて) 2) 教育を取り巻く課題についての意見交換 (1) 市内の児童・生徒の推移と小・中学校の教育環境について (2) 市内中卒者の推移と高等学校の教育環境について (3) 家庭力の向上について
傍 聴 人	なし
報 道 機 関	なし

議事の経過

開会 午後 2 時 02 分

亀淵教育部長

ただ今より平成 30 年度第 1 回富良野市総合教育会議を開会いたします。本会議は、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市教育の課題及びめざす姿を共有しながら、同じ方向性のもと連携して効果的に教育行政を推進していくことを目的として、平成 27 年 5 月 26 日施行の富良野市総合教育会議設置要綱に基づき、開会されるものでございます。また同設置要綱に基づき議事録は公開することとなっております。

開会にあたりまして北市長よりご挨拶をお願いいたします。

北市長

ここ何日か日が照らないですが、温度が 30 度前後と暑い日が続いております。そ

の中で、この応接室も涼しいところではございませんが、暑い中での会議ということで、お集まりいただきありがとうございます。先程、司会の方から説明がありましたが教育に係る法律の改正の中で、今回教育委員会の在り方が変わり地方における教育が安定的に継続してスムーズに行われるように、また地方行政にある教育を特化した形で運営する役割をもった、新しい体制が作られたと思っております。そうした中、総合教育会議ということで今回開催し、本来であれば教育委員会でも予算をもっていたき、自由闊達の形の中で活動していただくことが望ましいと思いますが、それは一つの課題として今回の会議である私どもと教育委員会が一致協力して事にあたっていき、子どもたちが一番と考え、教育委員会で進めている「すべては子どもたちのために」という思いをさらに強めて活動に繋げていければと思っています。今日の総合教育会議が有意義な形で進められますことをご祈念申し上げ、またご協力をよろしく申し上げまして開会にあたってのご挨拶に代えさせていただきます。よろしく願いいたします。

亀淵教育部長

続きまして、近内教育長よりご挨拶をお願いいたします。

近内教育長

新しい北市長の体制になりまして初めての総合教育会議ということで、私から一言ご挨拶させていただきたいと思っております。本市においても今年の6月から新しく教育委員会制度に移行する中で、議会の同意を得まして北市長から新教育長として任命を受けました。これまで教育長は事務執行責任者という側面が強かったわけですが、これからはこれまでの教育委員会を代表していた教育委員長の職責を併せもち、権限と責任が一層集中し非常に身の引き締まる思いでいます。本市の教育委員会につきましては、皆様もご承知のとおり教育は人づくりであり、その根幹となるのが子どもたちの教育であるということで、子どもたちの発達段階あるいは様々な特性を活かしながら教育の充実を図っていくなかで、「すべては子どもたちのために」、「すべての子どもたちのために」を合言葉に富良野の子どもたちを総合的に育てる観点から、児童福祉、子育て支援また学校教育、乳幼児教育そういった部分を含め総合的な推進体制をこの2年間ほど図ってきました。そういった中で、これからの教育において必要なのは社会の将来予測を踏まえた対応をしっかりと行うことだと考えております。特に近年、皆さんが日常的にスマートフォンを持っており、情報化がどんどん進み、農業や観光においても経済交流が進み、ここ富良野においても観光客や農産物が海外との流通している状態です。情報化、国際交流、グローバル化が避けて通れない中で、将来を担う子どもたちが生きる力を育みながら、しっかり生き抜いていける力をつけなければならないと考えています。特に、学校教育においては富良野のふるさとを知り、ふるさとを愛する心を併せて国際化の広い視点を持つということを教育の特色としてこれまで進めてきましたし、これからも進めて行きたいと思っています。またその一方で家庭教育については、教育基本法においては教育の根幹は家庭にあると言われており、この家庭教育の中で生活習慣や規範意識を育むということが重要だと考えています。しかしながら、核家族化や少子化の中で家庭における教育環境が変化してきており、そのよ

うな中地域全体で、社会全体で子どもたちを育む環境づくりが必要だと考えています。いずれにしても、新しい北市長の体制のもと第1回の総合教育会議ですが、まちづくりは人づくり、人づくりのためには教育環境の充実が欠かせないと考えておりますので、この総合教育会議を通じて市と教育委員会が一体となった取り組みができますようお願い申し上げます、私からの挨拶といたします。どうぞよろしくをお願いいたします。

亀淵教育部長

それでは、議題に入りますが、ここからは北市長の進行で進めて参りますのでよろしくをお願いいたします。

北市長

それでは、議案にそって進めさせていただきます。
初めに「教育に関する大綱の見直しについて（第3次学校教育中期計画を受けて）」を議題とし、事務局より説明を求めます。

亀淵教育部長

資料1に基づき、富良野市教育委員会に関する大綱につきましては、平成27年度に定め、平成28年度に見直しを行い進めてきたところです。教育委員会としましては、昨年度第3次学校教育中期計画の見直しを行い、それに伴い大綱の一部文言整理をさせていただきました。大きくは、期間としまして今まで平成28年度から平成32年度までだったところを、平成30年度から平成32年度まで3年間に変更しました。これに伴い、上位計画であります市の総合計画や第7次社会教育中期計画と終了年度が一致したものとなり、平成32年度から見直しを行うということで整合性を取ることとなります。2ページでは、推進項目の部分について第3次中期計画の見直しに伴い、文言整理が行われそれぞれ大綱の推進項目の知育の木、情意の木、健康の木、学びの大地の部分にそれぞれ合わせ見直しを行いました。それ以降につきましてはこれまでと同様です。最後5ページでは、富良野市教育に関する大綱の体系図では、これまで第2次学校教育中期計画となっていたものが、第3次学校教育中期計画と改めました。

以上です。

北市長

ただ今の、事務局から説明に関しまして、ご質問等ございますか。

《各委員から「なし」の声》

北市長

それでは、富良野市教育に関する大綱の見直しについて、ご承認いただけますか。

《各委員から「異議なし」の声》

北市長

ご異議なしと認め、承認することといたします。
次に進みます。教育を取り巻く課題についての意見交換を議題といたします。

1 点目の「市内の児童・生徒数の推移と小・中学校の教育環境について」事務局より説明を求めます。

亀淵教育部長

資料 2 に基づき、平成 30 年 5 月 1 日現在の富良野市内の児童生徒数の平成 36 年までの推移が掲載してあります。平成 30 年 5 月 1 日現在では、小学校で 1,041 人、中学校で 536 人、合計で 1,577 人の児童生徒がいますが、その後少子化に伴い児童生徒数が減少します。平成 36 年度におきましては、小学校で 880 人、中学校で 515 人、合計で 1,395 人ということで平成 30 年度と比較しまして 182 人の減少となる推移です。それに伴い、教育委員会としまして平成 29 年度に富良野市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する指針の見直しを行い、それぞれの学校においての今後の配置の指針を示しています。その中の学校の部分を抜粋した資料が次のページです。市街の学校について一定程度現状維持ではありますが、それ以外につきましては見直しをしていくということが掲載してあります。特に山部中学校においては、平成 32 年 3 月 31 日に閉校ということで地域の合意を得て、意見書をいただき教育委員会でも決定をしたところです。また本年度から樹海中学校でも今後の在り方について協議を進めているところです。今後児童生徒数の減少に伴い、学校が小規模になるだけではなく、先生方の配置数も減少することが考えられます。それに伴い、教育環境の悪化が懸念されます。今後は指針に基づき、地域と協議を進めて行きます。

以上です。

北市長

ただ今の、事務局から説明に関しまして、ご意見等ございますか。学校再編という関わりもあり、大きな課題も含まれていますが。

菅野委員

先日、農業地域ですが、保育所に通っている保護者と話しましたが、学校に対する思い入れが強く地域を通して残したいという意見があったが、今の子どもたちの学習する環境で何が一番大事かという考え、地域に学校が残るということは望ましいが、子どもたちが多様なことを学ぶ事が大事であることを説明しましたが、地域の学校という意見が強かったです。

北市長

学校の統廃合では地域の思いがあるのが実態ですが、子どもの教育環境を整えるのが一番だという意見ですね。

近内教育長

私も今まで適正配置を具体的には山部地域、東山地域を進めている中で、一番最初の情報交換、情報提供では学校を残してほしいという気持ちが多かったです。教育委員会としては、子どもたちの教育と将来大人になった時にどういった力が必要なのかを粘り強く意見交換する中で、特に保護者のみなさんは色々な仲間とスポーツなどを通して活動してほしいという意見も多くありました。また、色々な経験をさせてあげたい、進学では特に中学生では次に高校とどう考えるのか、きちんと授業が受けられることが大事である。冒頭、事務局からの説明で子どもたちが少

なくなり、学級数も減ると先生方を配置できない。人事権は道教委にあるため、市単独で配置することは難しく困難な状況である。こういう説明を行い、統廃合をして子どもたちのために、勉強ができ色々な活動ができることが大切であるという意見が増えました。情報を共有しながら子どもたちをどう育てていくかを議論することが大切だと考えています。

北市長

今内教育長から熱い意見を頂きましたが、他に意見ございますか。
無いようですので、次に進みます。

「市内中卒者の推移と高等学校の教育環境について」事務局より説明を求めます。

亀淵教育部長

資料 3 に基づき、上川南部地区の見込みということで、富良野市中卒者数が表に掲載されています。平成 30 年から平成 37 年までですが、平成 30 年は 229 名で平成 37 年には 142 名ということで 87 名減少するという事になっています。道教委では今年 6 月に道内の高校の再配置の計画が出されました。それに伴い富良野地区については、富良野緑峰高校が 4 間口ありますが、その中の情報ビジネス科と流通経済科が 1 つになり総合ビジネス科となり 1 間口減となります。今後少なくなりますと、富良野市内にある富良野高校と今現在の緑峰高校も単独で存続することが出来なくなる事となってきます。先日、新聞報道でもありましたが名寄地区では現在体力のあるうちということで、名寄高校と名寄産業高校とを統合して名寄高校として新たに再編するという要望を道教委へ出しています。先日、近内教育長も名寄市を訪れ意見交換を行ってきたところです。今後、富良野におきまして同様な取り組みが必要になると考えています。このことにつきまして、ご意見を伺いたいと思います。

以上です。

北市長

ただ今の、事務局から説明に関しまして、ご意見等ございますか。

宮本委員

中卒者の減少を考えると市内の富良野高校と緑峰高校の 2 校は、入学者が減り、定員も減って年々深刻な状況になります。このままでは両校とも共倒れしてしまいます。富良野市も 2 校の再編を考えた方が良いのではないかと。特に教育計画の大綱にもありましたが、市教委としてふるさとキャリア教育を実施することとなっています。ふるさとキャリア教育は、子どもたちがふるさと富良野に対して誇りとか愛着を持って将来の富良野を支えるたくましい人材づくりを育てよう進めています。キーワードは、人と人とのつながりだとか人と地域のつながりだと考えています。例えば、富良野高校では進学が多いですが、富良野高校を卒業してやがて富良野に帰ってくることを構想しなければならないと思います。自分が帰っても良いふるさと富良野、自分を受け入れてくれるふるさと富良野、自分に関心を持ってくれるふるさと富良野ということが、若者が帰ってくるふるさとの 1 つの条件ではないかと思えます。そのために小中高の段階でどういった教育を進めるかがふるさとキャリア教育ですが、これを教育委員会だけで進めるのは不可能です。

市長部局と連携を図り推進することが大切でだと考えています。一例ですが、商工観光課と市内 2 校との関わりであるとか、ふるさとキャリア教育の流れに沿った取り組みだと考えています。やがて若者が帰ってくる取組の 1 つだと思っています。人と人とのつながりが強いとか、人と地域のつながりが強いまち、地域は学力も高い傾向にあります。つながりが豊かだと子どもが落ち着き、非行も少なくなり、教育力も高くなる。さらに人と人とのつながりや人と地域のつながりが強い地域は、住民の満足度も高く、高齢者の健康寿命も長く医療負担も少ないというデータもあります。北市長の言う健康都市に重なる部分があると思います。教育委員会と市長部局の連携が、高校再編の話とずれていますが、重なってくると思います。そういうことが富良野の 2 校を卒業した子どもたちが帰ってくるまちづくりをすることが、2 校には南富良野町と上富良野町や美瑛、芦別から来ている生徒もいますが、そういう人たちもやがて富良野へ定住していく構想を考え、若干お金のかかることではありますが、今からしっかりと取り組むことが 10 年、20 年先のふるさと富良野のまちづくりと直結していくことになると思います。市長部局と教育委員会との連携をぜひリーダーシップをとって進めていただきたいです。

近内教育長

宮本委員からのお話で直接関連する内容ですが、緑峰高校の校長先生から高い評価を受けているのが、今年の 4 月から市の商工観光課で所管している中小企業振興補助金制度の中で、地元の企業が市内の中学校、高校と連携をしてキャリア教育を進めて行くことで、企業に対し補助金を出す制度ですが、それにより緑峰高校の生徒の色々な体験活動が急速に広がり、企業と一緒に活動ができ地元で就職できるとか、将来子どもたちが目標を持てるようなことができるようになりました。こういった制度をどんどん広げてほしいということを伺っています。

北市長

職業体験することで、一回は富良野を離れるけれども何らかの形で富良野を思いだした時に、帰るきっかけになり地元の企業で働いた経験が動機づけになり、商工会議所でも一生懸命取り組んでおり、それ 1 つではなくそれぞれの関係する方向を手掛けて、若者が富良野に残ってもらえる環境となりますので、連携を深めていきましょう。

宮本委員

高校再編については、喫緊の課題であると思います。拙速は良くないと思いますが、早ければ早いほど再編統合を進めた方が良いと思います。部活動にしても両校ともだんだん先細りしていて、2 つ合わされば部活動は解消されることとなります。直接そこで学んでいる生徒たちにストレートに役に立つと思います。先程の小中もそうですが、原則的にはあるまとまりのある集団で過ごすことが教育原理から言えば生徒の成長発達につながります。勉強だけに絞ったら少人数で教師と生徒の究極は 1 対 1 の方がよいですが、人間的な成長発達段階では、思春期を乗り越えていくために将来どうするかを考えることの人間的な発達を考えると、ある集団の中で生活することが効果的だと思います。地域の意見を尊重しながら進めることとなりますが、教育原理に則った形で配置計画が出されていると思いま

すがその方向で推進していければと考えます。

北市長

委員の皆さん他に意見はありますか。

津山委員

小中学校は市教委の分野ですが、高等学校は道教委ということもありますが、連携してまち全体で小中も含めて大きく考えていく時期だと思います。宮本委員が言われたとおり、富良野に帰ってきたいまちづくりが学校を守ることになると思うので、連携してやっていくことが大事だと思います。

吉田委員

平成 37 年にこれだけ減るということは、先程の小中学校の適正規模・適正配置ではないですが、緑峰高校、富良野高校で特性はあるものの将来 1 つに統合していかなければならないですが、慎重に扱わなければならないと思います。私たち土地改良区ですが、緑峰高校から続けて卒業生を 2 名採用した中で、緑峰高校の職業高校としてのレベルの高さについては評価しています。しかし、主役となる子どもたちが少なくなるということは避けて通れないことで、先程話があった体力のあるうちに先を見据えた検討を行うことは大切かなと思います。

近内教育長

こういった状況になるまで市教委も手をこまねいたわけではなく、中学校と高校の校長先生、教頭先生を中心に中高連携協議会を設置しており、その中で中学校側に対しては、地元の高校に進学、進路指導するよう要望を伝えています。逆に高校側に対しては、しっかりと入学した生徒に高校から先へ送り出すために教育を行うよう要望しています。富良野高校では単位制を平成 25 年に導入し、単位制というのは生徒の進路希望に応じた形で科目を選択し、勉強を行いその分先生も必要となりますが、単位制による先生の確保が来ています。これは 4 間口だから可能であり、3 間口に減った場合は出来なくなる状況になります。そう考えると 4 間口以上確保するとすれば、2 つを 1 つにする考え方もあり、名寄にも調査に訪問し、道教委へも確認している中で話が出ています。中学、高校が連携した中でしっかりと進路指導、高校でのきめ細かい対応が必要となり、富良野高校では今年国公立大学に 27 名合格しています。また、富良野看護学校に 10 名入学し、看護関係で合計 20 名が合格しているのは、単位制の効果だと考えています。きめ細かい指導体制を確保していることが、社会に出たときにしっかり力がついているということになると思います。

北市長

その中高の連絡協議会で今話し合われた課題の方向性は出せないのでしょうか。

近内教育長

その協議会だけではなく、地域の産業界や農業関係者を含めてどういった人たちを教育してほしいのかというニーズを把握し、学校、産業界、行政も含めた話し合いを行い、まちづくりのために人材育成が必要で学校の体制を守る必要があり発展させていく必要があるという合意形成の場が必要であると思います。

北市長

今回開催の総合教育会議の中で、方向性を見つけていくこととなりますので、次の会議以降進めて行きたいと思います。

次3番目の議題の「家庭力の向上について」事務局より説明を求めます。

亀淵教育部長

資料4に基づき、教育委員会として家庭教育の取り組みについて記載しております。社会教育関係では、教育計画の社会教育編では推進目標に家庭・地域・関係機関が連携し、基本的な生活習慣を育む学習機会の充実ということで、推進項目を5つ掲げています。①家庭の教育力を高めるための学習機会の充実②豊かな心・健やかな心を育てる親子で行う共同体験活動の充実③家庭教育に関する広報活動の充実④地域で子育てを支援する体制づくりと関係機関との連携による相談体制等の充実⑤関係機関との連携・協力体制の充実を掲げていまして、事業を展開しています。家庭教育の支援事業としまして、幼児・児童の保護者及び地域住民を対象に、家庭や地域の教育力向上や子どもの基本的な生活習慣・自立心・自主性・耐性を培うために、関係機関・団体との連携により学習機会の充実を図るということで、家庭教育セミナー、家庭教育講演会、ネットトラブル防止の講演会、家庭教育ハンドブックの作成・配布、子育てサークルの育成支援などを行っています。また、親と子のふれあい事業ということで、家庭や地域の人たちとの共感的な人間関係を大切に、地域全体で子育て支援が推進されるような学習機会の充実を図るということで、市民講座などを利用した中で、親子体験講座や明日から作りたくなるキャラ弁講座、ファミリーフォト講座など開催をしながら親と子がふれあえる事業を展開しています。こども未来課事業としましては、主に相談業務が中心となっていますが、家庭児童相談員を2名配置して家庭における養育に係る相談、指導、支援を行っています。また、子育て支援センター・保育所等においても各種相談業務を行っています。子育てに対する不安、悩みを多く持っている特に若い母親に対して、悩みを解消するため各種相談業務を行っています。

北市長

ただ今の、事務局から説明に関しまして、ご意見等ございますか。家庭教育という取り組みは教育サイドから一方的に行っても、集まりに対しては浸透してなくて、それを広げていくには集めるということが必要になると思いますがいかがですか。強制は出来なくても積極性のない方も来ていただくためには何が必要かということと関心のない方にいかに来ていただく工夫が必要と思います。

近内教育長

市長の言うことが課題で一方的な部分が否めない状態で、地域の方たちがこう考えたら家庭力が高まるような場づくりが必要ではないかと思います。

宮本委員

コミュニティ・スクールを活かすことが1つの手だと思います。学校関係者とかPTAとか関係者だけではなく、全然関係のない人を3分の1ぐらい任命して来てもらい地域に広げてもらうことも必要だと思います。

菅野委員

布礼別の小学校と東中学校のコミュニティ・スクールの委員として参加していますが、最初は委員の中だけで話し合いをしていましたが、やっていることが地域の方々に知らせることが大事であるということに気づき、活動を地域に知らせ、地域では学校にすごく興味があるが、学校はなかなか敷居が高く遠慮していたという人たちに声掛けをしながら、子どもたちの安全・安心を見守るだとか、学習の相手をしていただく人を探そうかという活動に向かっています。宮本委員が言ったコミュニティ・スクールも1つの手段だと思います。あと1つ放課後の子どもたちですが、児童館で努めている人と話す機会があり、児童館に子どもたちがあふれかえっているということ聞き、共働きの世代が多く児童館で受け入れる子どもたちが満杯で、それを指導する先生も足りない状態でなんとかならないかというお話を聞きました。それもコミュニティ・スクールで話し合いながら地域で解消できる人などを積極的に取り入れていく必要があると考えています。児童館では、あるクラスが半分以上が利用しているため、喫緊の課題であると思います。

宮本委員

コミュニティ・スクールの良いところは、行政の押し付けではなく行政のバックアップを受けながら自分たちが自主自立しながら学校のことを考える、地域のことを考えるという取り組みなので進めて行くべきだと思います。

北市長

貴重なご意見を頂いていますが、いかがですか。

吉田委員

コミュニティ・スクールの充実と共に、こども未来課が教育委員会の管轄になったことで、児童相談だとか子育て支援センター・保育所とのいろいろな連携を続けていき、家庭教育に介入することが難しく、いかに集まっていただくという環境づくりが難しく、幼児教育の保育所の段階から保護者とのコミュニケーションを取りながらうまくコミュニティ・スクールとつなげていけるような環境づくりができれば解決すると思います。

津山委員

学校教育の基本となるのが家庭教育のしつけ部分だと思います。学校でもPTAという組織がありますが、大きくなればなるほど決まった人しかやっていないで、無関心な人が多く、それを集めることが大変な作業となっている。そういった保護者が多く、そういう人たちをどう巻き込むかが課題です。学校の協力だけではなく、しつけの部分も委員会と市長部局と一緒に考えていくべきテーマだと考えています。

宮本委員

コミュニティ・スクールと同じ考え方ですが、公民館活動とか社会教育の面だとか、幼児から高齢者まで生涯教育を視野に入れて、市教委で行っている大綱もありますが、教育委員もそうですし、関係者が一連の流れとしてとらえていくことだと思います。社会教育、公民館活動、生涯教育活動が盛んなところは、先程も言いましたが人と人とのつながりとか、住民の満足度が高い傾向にあります。コミュニテ

イ・スクールも同じ発想だと思います。重点としての視点としてとらえて行くことがこれからの富良野のためではないかと思います。

北市長

それでは、よろしいですか。これで意見交換を修了させていただきます。今回貴重なご意見を頂きましたし、第1回目の会議から次の課題も提起され、スピード感をもって課題解決に向け取り組んでいきたいと思います。方向性が子どもたちにとって良い形となればと思っていますので、今後ともご協力をお願いします。

本日は、これで終了いたします。

閉会 午後2時50分